

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	苫小牧市	国調人口(H22. 10. 1現在)	173,320
構成団体名		職員数(H24. 4. 1現在)	1,778
健全化判断比率の状況	□財政再生基準以上 □早期健全化基準以上 (年度)		
	計画期間:		

- 注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 2 「職員数」欄は、普通会計に属する全職員（地方公務員法第3条3項の特別職を除く。）について、平成24年4月1日現在で記入すること。ただし、教育長及び4月1日付け退職者は除くこと。
- 3 「健全化判断比率の状況」欄については、平成20年度又は平成21年度の決算において当該団体の健全化判断比率が財政再生基準又は早期健全化基準以上である場合、該当するものをチェックするとともに、該当する決算年度を（ ）内に記入すること。その場合には、財政再生計画又は財政健全化計画の計画期間を併せて記入すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.792（平成21年度）	経常収支比率（%）	89.7（平成20年度）
財政力指数（臨財債振替前）	（ 年度）	将来負担比率	132.7（平成20年度）
実質公債費比率（%）	11.2（平成21年度）		

- 注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入すること。
- なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。）。
- また、一部事務組合等に係る将来負担比率については、各構成団体の将来負担比率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担比率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。
- 2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査における年度）を混在して使用することがないように留意すること。
- 3 財政力指数（臨財債振替前）については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。
- 4 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成〇年〇月〇日]

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
- 3 □にシを付けた上で、当該市町村合併に伴い実施（予定）の行革の内容等の要旨を記入すること。また、要旨については、別紙としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画
計 画 期 間	平成24年度～平成28年度
既 存 計 画 と の 関 係	苫小牧市行政改革プラン（平成22年度～平成26年度） 苫小牧市財政健全化計画（平成22年度～平成24年度）
公 表 の 方 法 等	広報誌、ホームページで適宜公表予定。実施に向け議会に対し、既存計画のローリングを示しながら説明していく。
基 本 方 針	事業の肥大化を抑制していくため、新規事業などについては既存事業の見直しを図るなど、財源確保に努める。 予算編成や予算執行に関する職員の意識改革を進め、固定費の削減に結びつけ、経常収支比率の改善を図る。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：千円）

区 分		旧運用部：年利5%以上 6%未満	旧運用部：年利6%以上 6.3%未満	旧運用部：年利6.3%以上 6.5%未満	合 計
		旧簡保：年利5%以上 6%未満	旧簡保：年利6%以上 6.5%未満	旧簡保：年利6.5%以上 6%未満	
				旧運用部：年利6.3%以上 6.5%未満 旧簡保：年利6.5%以上 6%未満 旧公庫：年利6%以上	
				うち年利7%以上	
旧資金運用部資金	繰上償還希望額				
	補償金免除額				
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	79,225.5			79,225.5
旧公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

- 注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。
- 2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること（なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。）。
- 3 後期に計画を提出する場合で、既に前期に承認された繰上償還希望額がある場合には、参考値として当該額を該当欄に（ ）書きで記入すること。

6 平成24年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.3%未満 (平成24年度末残高)	年利6.3%以上 (平成24年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通 会計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.5%未満 (平成24年度末残高)	年利6.5%以上 (平成24年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通 会計 債	義務教育施設整備	79,225.5			79,225.5
小 計 (A)		79,225.5			79,225.5
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		79,225.5			79,225.5

【旧公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高)	年利5.5%以上6%未満 (平成24年度9月期残高)	年利6%以上 (平成24年度9月期残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通 会計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

- 注1 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。
- 2 公営企業債のうち、当該地方公共団体の一般会計が負担するもの（一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等）については、「一般会計出資債等」欄に記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容		
財務上の特徴	<p>当市は、特定重要港湾苫小牧港を擁し、また新千歳空港に隣接し、陸路においては高速道路に直結し、JRの分岐点にもなるなど、人流・物流拠点として重要な役割を担っている。しかし、景気低迷による市税の減少や社会保障関係経費の増加など、財政運営は厳しい状況が続いている。</p> <p>平成22年度から平成24年度の財政健全化計画及び平成22年度から平成26年度の行政改革プランを着実に実施してきており、一定の成果をあげてきているが、経常収支比率はまだまだ高い数値である。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 平成23年度普通会計決算 財政力指数 0.74 (3ヶ年平均0.75) 経常収支比率 89.0% (臨財債等除く96.9%) 実質公債費比率 10.5% (単年度10.8%) 積立基金現在高 3,149,398千円 地方債現在高 66,812,493千円 ラスパイレス指数 99.2 </td> <td style="width: 50%;"> 平成22年度普通会計決算 財政力指数 0.74 (3ヶ年平均0.77) 経常収支比率 88.2% (臨財債等除く96.5%) 実質公債費比率 10.8% (単年度10.4%) 積立基金現在高 3,037,505千円 地方債現在高 68,304,673千円 ラスパイレス指数 97.7 </td> </tr> </table>	平成23年度普通会計決算 財政力指数 0.74 (3ヶ年平均0.75) 経常収支比率 89.0% (臨財債等除く96.9%) 実質公債費比率 10.5% (単年度10.8%) 積立基金現在高 3,149,398千円 地方債現在高 66,812,493千円 ラスパイレス指数 99.2	平成22年度普通会計決算 財政力指数 0.74 (3ヶ年平均0.77) 経常収支比率 88.2% (臨財債等除く96.5%) 実質公債費比率 10.8% (単年度10.4%) 積立基金現在高 3,037,505千円 地方債現在高 68,304,673千円 ラスパイレス指数 97.7
平成23年度普通会計決算 財政力指数 0.74 (3ヶ年平均0.75) 経常収支比率 89.0% (臨財債等除く96.9%) 実質公債費比率 10.5% (単年度10.8%) 積立基金現在高 3,149,398千円 地方債現在高 66,812,493千円 ラスパイレス指数 99.2	平成22年度普通会計決算 財政力指数 0.74 (3ヶ年平均0.77) 経常収支比率 88.2% (臨財債等除く96.5%) 実質公債費比率 10.8% (単年度10.4%) 積立基金現在高 3,037,505千円 地方債現在高 68,304,673千円 ラスパイレス指数 97.7		
財政運営課題	<p>課 題 ① 経常収支比率の改善 経常収支比率は平成23年度決算で89.0%と依然として高い数値で推移している。景気低迷で市税収入が減少するなか扶助費などの社会保障経費が増大するなど、厳しい状況ではあるが、職員の意識改革を進め、固定費の削減を図り比率の上昇を抑制する。</p> <p>課 題 ② 職員数の削減 技能労務職員の退職不補充を今後も継続し、指定管理者制度の拡大や民間委託などを推進し、職員数の削減を図り人件費の圧縮に努める。</p> <p>課 題 ③ 公債費負担の適正化 地域経済に与える影響を考慮しつつ、優先度や緊急度を勘案し実施事業の見直しを行い、また、老朽化が進んだ施設を計画的に修繕し、大規模な改修工事の抑制を図り、地方債発行の縮小に努めていく。</p> <p>課 題 ④ 税収入の確保 市税収納率は、平成22年度は93.6%、平成23年度は93.3%であり、文書催告や納税相談、徹底した財産調査に基づく早期滞納処分の強化など収納率向上を図る。また、コンビニ収納を導入していく。</p> <p>課 題 ⑤ 土地開発公社の閉鎖 土地取得に要した借入金の解消を図るため、一般会計が計画的に用地を購入し、平成35年度末までに閉鎖をする。</p>		
留意事項			

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 (計画前5年度) (決算)	平成20年度 (計画前4年度) (決算)	平成21年度 (計画前3年度) (決算)	平成22年度 (計画前々年度) (決算)	平成23年度 (計画前年度) (決算見込)	平成24年度 (計画初年度)	平成25年度 (計画第2年度)	平成26年度 (計画第3年度)	平成27年度 (計画第4年度)	平成28年度 (計画第5年度)
地方税	28,665	28,871	27,657	27,573	27,479	26,414	26,277	25,962	25,247	24,868
地方譲与税等	3,595	3,316	3,185	3,143	3,098	3,115	3,114	3,114	3,114	3,114
地方特例交付金	147	275	248	225	205	90	90	90	90	90
地方交付税	5,768	6,227	7,079	7,736	7,870	7,759	7,600	7,600	7,600	7,600
小計(一般財源計)	38,175	38,689	38,169	38,677	38,652	37,378	37,081	36,766	36,051	35,672
分担金・負担金	1,084	1,086	1,112	1,155	1,126	1,001	907	938	878	861
使用料・手数料	1,087	1,008	997	873	865	2,171	1,985	1,985	1,985	1,985
国庫支出金	9,079	9,763	13,332	12,346	12,434	13,419	13,797	14,296	14,711	15,023
うち普通建設事業に係るもの	794	813	614	626	150	803	702	693	614	631
都道府県支出金	3,007	3,531	3,162	3,987	4,059	3,641	3,623	3,738	3,841	3,890
うち普通建設事業に係るもの	7	114	259	347	212	443	388	383	339	348
財産収入	562	366	396	584	529	504	242	242	242	242
寄附金	21	19	21	11	32	10	10	10	10	10
繰入金	608	1,589	135	561	282	763	200	500	300	300
繰越金	591	530	365	317	445	667	100	100	100	100
諸収入	7,024	12,834	10,706	9,085	7,953	8,998	7,129	6,393	5,763	5,109
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	5,985	5,296	5,134	5,104	5,080	4,589	4,129	3,674	3,214
地方債	4,841	6,240	5,886	6,210	5,718	9,226	8,765	7,980	9,180	7,180
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	66,079	75,655	74,281	73,806	72,095	77,778	73,839	72,948	73,061	70,372
人件費 a	11,743	11,878	11,265	11,565	10,848	11,197	10,544	10,928	10,557	10,310
うち職員給	7,692	7,334	7,002	6,751	6,587	6,942	6,537	6,775	6,545	6,392
物件費 b	5,956	6,058	6,216	6,497	7,068	6,878	6,904	6,800	6,800	6,786
維持補修費 c	1,384	1,430	1,269	1,120	1,272	2,003	1,912	1,900	1,850	1,348
a + b + c = d	19,083	19,366	18,750	19,182	19,188	20,078	19,360	19,628	19,207	18,444
扶助費	14,285	14,723	15,354	18,161	18,859	19,777	20,756	21,610	22,761	23,264
補助費等	6,244	6,898	9,442	6,482	6,935	6,285	6,274	6,204	6,178	6,150
うち公営企業(法通)に対するもの	3,052	3,171	3,194	2,787	3,314	3,338	2,503	2,514	2,528	2,515
普通建設事業費	5,135	7,959	5,973	5,873	4,885	6,606	7,965	7,570	7,895	6,158
うち補助事業費	1,782	2,516	1,808	1,857	902	2,768	2,549	2,422	2,600	2,150
うち単独事業費	3,353	5,443	4,165	4,016	3,983	3,838	5,416	5,148	5,295	4,008
災害復旧事業費	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	8,471	8,506	8,271	8,190	8,337	8,768	8,212	7,618	7,247	7,531
うち元金償還分	7,025	7,139	6,988	6,996	7,210	6,992	7,096	6,507	6,507	6,440
積立金	439	488	515	1,501	394	1,972	649	245	245	245
貸付金	6,532	12,000	10,255	8,616	7,425	7,374	6,675	5,964	5,334	4,696
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	5,985	5,296	5,134	5,104	5,080	4,589	4,129	3,674	3,214
繰出金	4,663	4,461	4,564	4,519	4,727	6,540	3,570	3,731	3,816	3,506
うち公営企業(法非通)に対するもの	284	38	10	2	13	2,248	0	0	0	0
その他	690	889	840	837	662	378	378	378	378	378
歳出合計	65,549	75,290	73,964	73,361	71,412	77,778	73,839	72,948	73,061	70,372

【財政指標等】

(単位：百万円、人)

区 分	平成19年度 (計画前5年度) (決算)	平成20年度 (計画前4年度) (決算)	平成21年度 (計画前3年度) (決算)	平成22年度 (計画前々年度) (決算)	平成23年度 (計画前年度) (決算見込)	平成24年度 (計画初年度)	平成25年度 (計画第2年度)	平成26年度 (計画第3年度)	平成27年度 (計画第4年度)	平成28年度 (計画第5年度)
形式収支	530	365	317	445	683	0	0	0	0	0
実質収支	528	338	311	418	667	0	0	0	0	0
標準財政規模	35,976	37,435	37,914	38,253	38,780	38,559	38,527	38,506	38,124	37,972
財政力指数	0.798	0.801	0.792	0.769	0.751	0.739	0.747	0.752	0.750	0.749
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常収支比率 (%)	90.7	89.7	89.4	88.2	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0
実質公債費比率 (%)	12.4	11.7	11.2	10.8	10.5	10.6	10.7	10.0	9.5	9.4
地方債現在高	70,734	70,193	69,090	68,305	66,812	73,306	75,013	76,502	79,550	80,302
積立金現在高	2,608	1,717	2,098	3,038	3,149	3,334	3,269	3,204	3,139	3,074
財政調整基金	46	139	320	1,312	1,367	1,760	1,790	1,820	1,850	1,880
減債基金	13	25	35	44	45	45	49	53	57	61
その他特定目的基金	2,549	1,553	1,743	1,682	1,737	1,529	1,430	1,331	1,232	1,133
職員数	1,145	1,112	1,099	1,099	1,112	1,104	1,064	1,055	1,049	1,038

注 実質公債費比率は、平成21年度(平成18年度から平成20年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成20年度欄に、平成22年度(平成19年度から平成21年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成21年度欄に、それぞれ記入すること。

IV 行政改革に関する施策

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容		<ul style="list-style-type: none"> ・合併予定は無い。
2 経常経費の見直し		
○ 定員管理	②	<ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プランにより、平成22年4月1日までに平成17年4月1日を起点として正規職員156人の削減を行っている。 ・苫小牧市行政改革プランを策定し、平成26年4月1日までに平成21年4月1日を起点として正規職員100人の削減を行うこととしている。計画に基づき、平成24年4月1日現在まで、59人の正規職員を削減している。
○ 給与のあり方		
◇ 給与構造の見直し、地域手当等のあり方		<ul style="list-style-type: none"> ・給与構造の見直し（※地域手当を含む。）については、平成19年7月1日実施済み。
◇ 技能労務職員の給与のあり方	②	<ul style="list-style-type: none"> ・技能労務職の給与情報の公表は平成19年度に実施。 ・給与等の見直しに向けた取組方針については、平成20年3月に策定し公表済み。 ・職員数については、退職不補充や民間委託の推進により削減していく。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方		<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当制度の構造の見直しについては、平成20年度に実施済み。
◇ 福利厚生事業のあり方	①	<ul style="list-style-type: none"> ・理髪室を平成21年度末に廃止。 ・5つある福利厚生会のうち、平成24年度から病院を除く4つの福利厚生会を統合。 ・公費負担率を平成22年度4%から平成23年度3.5%、平成24年度2.5%へと引き下げ。 ・福利厚生事業の公費負担事業と会費負担事業の明確化を図っていく。
○ 物件費、維持補修費等の見直し	①	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度、平成22年度に使用料、手数料の見直しを行い、その適正化を図っており、今後も毎年度見直しを行っていく。 ・平成19年度予算編成から経常経費枠配分予算の導入、平成24年度予算編成からは政策主導型予算編成を実施しており、物件費の抑制に努めている。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	①②	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月1日時点で68施設に指定管理者制度を導入済み。更なる導入に向け取組を進める。 ・平成24年度から市営バス事業を民間に移譲済み。 ・平成24年度から新第1学校給食共同調理場の調理業務の民間委託を実施済み。 ・ごみ収集の委託拡大、下水処理センターの現在の夜間休日の委託に加え、平日の委託を進める。
○ その他		

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
3 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	④	<ul style="list-style-type: none"> ・市税徴収については、6月、9月、12月、2月を納税強化月間とし、財産調査、実態調査を実施。財産調査に基づく早期滞納処分の強化。文書、電話、臨戸訪問督促の推進や夜間納税電話督促を実施している。 ・現時点で利用が見込めない市有地について、積極的な処分に努める。
4 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進		
5 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開		
◇ 給与及び定員管理の状況の公表		<ul style="list-style-type: none"> ・総務省の公表システムに沿ったものを公表済み。公表方法は市ホームページ、広報紙を活用
◇ 財政情報の開示		<ul style="list-style-type: none"> ・HP上の公表内容の充実を図る。 ・広報誌を通じて、市民へわかりやすい財政状況の公表に努める。 ・市民情報コーナーでの情報提供、まちかどミーティングの開催により、市民に対して財政状況を公表している。 ・平成23年度から、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書の3表を公表済み。残る純資産変動計算書を平成24年度に整備し、普通会計に加え、企業会計や特別会計、一部事務組合を含めた連結財務書類の作成、公表に向け取り組む。
○ 行政評価の導入		<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度から事務事業を対象に本格実施。施策評価を21年度、22年度の施行実施を経て23年度から本格実施し公表済み。
6 その他		

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を「IIの課題番号」欄に記入すること。

- 2 今後行う行政改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除繰上償還措置の承認を受けている団体については、更なる行政改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する団体については、計画前5年間に取り組んできた行政改革に関する施策についても記入すること。
- 3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う行政改革推進効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。
- 4 財政状況が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態であっても、財政状況を良好な状態に維持するため又は更なる財政健全化のために講じている歳入確保策・歳出削減策等があれば、当該施策を記入すること。
- 5 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果【延長計画策定団体】

課 題	取 組 及 び 目 標
1 経常経費の見直し	平成24年度予算編成から「選択と集中」による政策主導型予算編成とし、また、枠配分予算を拡大することで、各部各課のマネジメントの発揮及びコスト意識を醸成させ、積極的に事業見直しを図っていく。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	臨時財政対策債を除いた市債発行額を償還元金以内に抑え、公債費比率の減少に努めていく。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	事業の計画的な執行管理を図り、基準外繰出しの抑制に努める。
4 その他（補助金・負担金の見直し）	5年ごとに見直しを行っていた補助金・負担金を、毎年度、予算編成時に各団体の決算状況、費用対効果及び負担の根拠などから見直していくこととした。

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。
 なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）（以下、「財政健全化法」という。）に規定する「財政健全化計画」又は「財政再生計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、これらの計画を「公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。
 2 各項目への記入に当たっては、Ⅳに掲げた施策又は財政健全化法に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。
 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

（単位：百万円）

区分	課 題	項 目	平成18年度 (当初計画前年度)	平成19年度 (当初計画初年度)	平成20年度 (当初計画第2年度)	平成21年度 (当初計画第3年度)	平成22年度 (当初計画第4年度)	平成23年度 (当初計画第5年度) (延長計画前年度)	当初計画合計	平成24年度 (延長計画初年度)	平成25年度 (延長計画第2年度)	平成26年度 (延長計画第3年度)	平成27年度 (延長計画第4年度)	平成28年度 (延長計画第5年度)	延長計画合計
	職員数	当初計画の目標値 (実績値)	1,159	1,136	1,103	1,076	1,066	1,056							
		延長計画の目標値		1,145	1,112	1,099	1,099	1,112		1,104	1,064	1,055	1,049	1,038	
	増減数	当初計画の目標値 (実績値)		23	33	27	10	10							
		延長計画の目標値		14	33	13	0	(13)		8	40	9	6	11	
	職員の取 組む職数	当初計画の目標値 (実績値)	694	682	673	659	659	659							
		延長計画の目標値		689	667	666	673	681		681	668	668	668	662	
	増減数	当初計画の目標値 (実績値)		12	9	14	0	0							
		延長計画の目標値		5	22	1	(7)	(8)		0	13	0	0	6	
	教員の取 組む職数	当初計画の目標値 (実績値)	89	85	77	75	75	75							
		延長計画の目標値		88	88	83	84	86		85	65	60	60	60	
	増減数	当初計画の目標値 (実績値)		4	8	2	0	0							
		延長計画の目標値		1	0	5	(1)	(2)		1	20	5	0	0	
	警の取 組む職数	当初計画の目標値 (実績値)													
		延長計画の目標値													
	増減数	当初計画の目標値 (実績値)													
		延長計画の目標値													
	消防の取 組む職数	当初計画の目標値 (実績値)	214	223	223	223	223	223							
		延長計画の目標値		221	222	221	223	229		229	229	229	229	229	
	増減数	当初計画の目標値 (実績値)		(9)	0	0	0	0							
		延長計画の目標値		(7)	(1)	1	(2)	(6)		0	0	0	0	0	
秀技の 職能う 員労ち	当初計画の目標値 (実績値)	162	146	130	119	109	99								
	延長計画の目標値		147	135	129	119	116		109	102	98	92	87		
増減数	当初計画の目標値 (実績値)		16	16	11	10	10								
	延長計画の目標値		15	12	6	10	3		7	7	4	6	5		
債実 率費貢 比公	当初計画の目標値 (実績値)	17.5	17.1	16.7	16.2	15.9	15.6								
	延長計画の目標値		12.4	11.7	11.2	10.8	10.5		10.6	10.7	10.0	9.5	9.4		
現地 在方 高債	当初計画の目標値 (実績値)	72,918	70,677	68,050	65,455	62,818	59,793								
	延長計画の目標値		70,734	70,193	69,090	68,305	66,812		73,306	75,013	76,502	79,550	80,302		

施 策 初 に 計 画 額 に 改 計 上 効 し 果 た		人件費	9,772	9,536	9,095	8,880	8,704	8,567							
		改善効果額		236	677	892	1,068	1,205	4,078						
		〇〇〇													
		改善効果額													
		〇〇〇													
	改善効果額														
	〇〇〇														
	改善効果額														
当初計画改善効果額 合計									4,078						

施 策 長 に 計 画 額 に 改 計 上 効 し 果 た	4	補助金・負担金の見直し						196		151	151	151	151	151	
		改善効果額								45	45	45	45	45	225
		〇〇〇													
		改善効果額													
		〇〇〇													
	改善効果額														
	〇〇〇														
	改善効果額														

延長計画改善効果額 合計 A	225
Aのうち公営企業会計加算分 B	
(Bの内訳) 〇〇会計への加算額	
〇〇会計への加算額	
A - B	225
<参考> 補償金免除額 (旧資金運用部資金)	0

- 注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。
- 2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。
- 3 「延長計画に計上した施策に係る改善効果額」欄には、「当初計画に計上した施策に係る改善効果額」を含めないこと。
- 4 「Aのうち公営企業加算分 B」欄については、平成19年度から平成21年度までの間に当該団体の公営企業会計において公的資金補償金免除繰上償還の適用を受け、平成22年度以降に引き続き当該公営企業会計において公的資金補償金免除繰上償還の適用を受ける場合であって、当該公営企業会計における経営改革の改善効果額が当該公営企業会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額に達しない場合に記入すること（ただし、公営企業会計に加算できる改善効果額は、普通会計に係る改善効果額が旧資金運用部資金の補償金免除額を上回る部分に限る。）。